

平成30年度平塚市子ども・子育て会議
第2回全体会議 会議録

日時：平成31年3月18日（月）午後3時～午後4時
場所：平塚市役所本館7階 720会議室

1 議題

(1) 部会開催状況

本議事について、事務局から資料1「平成30年度暫定版・事業評価シート まとめ ～基本施策（市の取組み）」、資料2「平成30年度暫定版・事業評価シート まとめ ～教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策」に基づき説明した。

本日開催した子育て支援事業推進部会には、部会委員11名全員が出席し、子ども・子育て支援事業計画の掲載事業について、平成30年度の事業の進捗状況の把握と評価を行った。事業評価等に対する御意見・御質問をいただき、担当課の考えを述べた。また、暫定版は今年1月末現在の状況での評価のため、実績数値の確定後、平成30年度の点検・評価結果をとりまとめ、確定版を公表する。

【質疑応答は次のとおり】

会 長：本会議に先立って開催した部会において、進捗状況の案について承認することとなった。

部会では一覧表のほか各事業の説明があり、ファミリーサポート事業など、より具体的に審議したものもあった。そのほか「基本目標2たのしく！子育てを・(1) 様々な子育て支援サービス・12 私設保育施設等交流事業」についても部会で話が出ましたので、部会委員ではない方もこの場にはいるので、具体的にどのようなやり取りがあったかそのあたりの説明をお願いしたい。

事務局：会長から話があった私設保育施設等交流事業は、私設保育施設いわゆる認可外保育施設の中でも、本市が定めた一定の基準を満たした施設を認定保育施設として認定し、その施設と公立保育所が交流を図るものである。平成27年度にそれまでの認定保育施設が認可保育所に移行したため、本事業は廃止している。当初から計画に記載しているものであるため、中間年に計画を見直した際には削除せず、廃止扱いとして記載している。

会 長：議題1について、承認する。

(2) その他

事務局から次の2点について説明した。

ア 平成31年度スケジュール予定

前回会議でお話したように2月1日を提出期限として「子育て支援に関するアンケート調査」を実施した。2,500通を発送し、1,349通の回答があり、回答率は53.96パーセントであった。現在集計中であるが、この調査結果を活用し、平成32年度以降の計画を作成する。国の指針では、調査に基づきニーズ量を把握したうえで、各市町村が子ども・子育て支援事業計画を策定している。そのため、平成31年度中には次期子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。

イ ひらつかはぐくみ葉酸プロジェクト

この取組は、「平塚市子育て世代包括支援センターひらつかネウボラルームはぐくみ」で、妊婦の全数面接をしているなかで、妊娠中の栄養の摂取に問題があることが分かったことをきっかけとしている。本市の調査では、葉酸サプリメントを取っている人は30パーセント弱である。胎児期において、脳や脊髄などの発育・発達には葉酸を取ることが重要であるため、効果的で現実的な取組を行う必要があった。平塚の地場産品であるほうれん草やブロッコリー、いちごなど葉酸が多く含まれるが、それだけでは摂取しきれないので、サプリメントの摂取も大切である。

今年の4月からは、健やかな妊娠・出産・育児を支援するため、専任の管理栄養士を「ネウボラルームはぐくみ」に配置し、妊産婦の栄養指導を行う。

【質疑応答なし】

議題は特になかったが、委員同士の意見交換をする機会を設けた

【意見等は次のとおり】

委員：10年に1度教育指導要領が改訂される。現場では指導主事の伝達講習を基に緩やかに浸透していくものであった。しかし、最近の制度変更は、急激にくるので、現場が追いつかない。

平成27年度から開始した子ども・子育て支援新制度では、保育所、幼稚園の両方の良さをとり、経費を国、県、市で負担することになっている。現場では制度変更によって、急激に変わってしまうことを恐れている園が多い。制度変更は親に対しての経済的支援が中心で、子どもをどう変えるか、将来の子どもをこういう風に育てていこうか、といったそういうことまではなかなか考えられていない。今の子どもが将来的に大人となったときにはこういう社会になっていて、そこではこういう子どもたちが生きていけるということとははっきりしていない。

委員：制度が変わってきて保育所も求められるものが増えている。しかし、保育で大事にしなくてはいけないことは根本的には変わっていない。子育て中の

親御さんにとっても大事なことは変わっていない。保育所は待機児童対策のためもあり、子どもを多く受け入れることで、本来やりたいことができない面もあるように感じる。親御さんが仕事をしなければいけないというニーズに沿ってお子さんを受け入れているという部分では時代の変化を感じている。

現場業務では、いままで手書きで記録していたものをICT化してパソコンを用いたりして、業務時間が短縮された分を他の業務に振り替える仕組みはできているが、すぐ取り組めるかということそうではない。また、昔から幼保一元ということで、いずれ幼稚園、保育園で同じ立ち位置で子どもをみるという意見があった。平塚では公立の港こども園ができ、認定こども園のモデル施設として中心となって、認定こども園施策を引っ張っていかれると思っている。

幼児教育・保育無償化や給食費の問題では、国からしっかり情報が来ない、最近では情報が遅れている。制度のスタートが先で情報が後から来るということも多い。各現場は迷いながら担当課と話をさせていただいている状況である。

お子さんの健やかな成長のためには、いろいろ経験して得意分野を生かして、小学校、中学校に行ってほしいなと思って送り出している。いろいろな部分で今後、保育所、幼稚園の壁をなくして協力していかなければならないことがあるのかなと思う。

委員：子どもが安心安全で心豊かに育つためには、子ども、学校、家庭等の連携が必要。この子ども・子育て支援事業計画は事業が多く、乳幼児期から学童期まで子どもを支えていてありがたく思う。個々に丁寧に見ていくと子ども達もいろいろなものを背負って通ってきているなと思う。虐待、ネグレクト（育児放棄）、いじめ、インターネットやゲーム、通信オンラインなど。安心安全という意味では、かけがえのない子どもたちに危害を加えようとする不審者や悪質ドライバーの交通事故など子どもたちがさらされている状況から子どもたちをいかに守るのか、日々問われている。

卒業する子どもたちが、安心した中学校生活を送るように、小学校の新入生も良い生活ができるように連携をしていきたい。学校、地域、行政がお互いに理解して何ができるか、子どもを中心に据えて考えていくことが大事である。

委員：虐待、いじめ、不登校いろいろな問題について、小中学校は特に教育指導課が中心になって解決している。国から話が来て、昨夏パブリックコメントをして、教育委員会で決定して、平塚市で施行しているもの（平塚市いじめ防止基本方針）がある。いじめに対する措置が大幅に変わり、先生がいじめを発見したときは「努力する、解決に向かう」という文言から、発見したときは「解決しなければならない」という文言に変わった。いじめの定義も変

わり、いままで「いじめではない」としていたものがいじめに含まれ、先生の仕事が非常に増えた。

今話したのは、小中学校の問題だが、保育所や幼稚園ではいじめよりも家庭内の虐待の問題があるかと思う。それを発見する方法が社会的な問題だと思う。子ども・子育て支援事業計画にはそのあたりが入ってきていない。施設の充実や定員をどうするのかといった内容はあるが、子どもの目線で虐待されている、いじめられているということも考えていかないといけない。保育園、幼稚園、現場の先生にとっては忙しくなり、人材不足の中、余計大変かもしれないがこれらと併せて考えていったらどうかと思う。

委員：学校のいじめ、虐待など、あまり大事にされていない家庭で育っているのかなと思う。スマートフォンの著しい普及もあり、子どもと親が一緒にいても親がスマートフォンで調べ事をしていると、たとえ一緒にいても子どもは親が自分のことを見てくれない、というちょっとした不満がどこかで顔を出さないとも限らないと思う。はぐくみプロジェクトとかで、少しでも触れて面談の際に話をする機会とかもあるのかなと思った。

委員：これだけたくさん子ども・子育て支援事業があることを初めて知った。本当に必要な人に必要な情報が届いているのかと疑問に思う。必要な人に1人でも多く届いたら良いなと思う。

事務局：行政はいろいろなところをサポートしていく。皆様と連携、情報共有、協働しながら、一緒に課題を解決していきたい。そのため、情報を冊子や広告媒体、インターネットなどでお届けする。また、問題解決の糸口として、健康課のネウボラルームやこども家庭課の総合相談、青少年課の相談窓口もあるので、利用していただきたいと思う。

出席者：落合会長、黒田副会長、金田委員、中村委員、新藤委員、鷲尾委員、吉野委員、山口委員、長谷川委員、小嶋委員、大山委員、岩崎委員、小島委員、佐瀬委員、長山委員、鬼塚委員、橋本委員、福井委員

傍聴者：なし

事務局：健康・こども部長、保育課長、保育課6人、こども家庭課1人、健康課1人、青少年課1人、教育総務課1人

以上